

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン 上場取引所 東
 コード番号 8253 URL http://www.saisoncard.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林野 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 田村 麻由美 TEL 03-3982-0700
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	145,411	6.0	26,082	2.7	36,240	16.9	32,010	13.3
29年3月期第2四半期	137,241	1.7	25,401	△4.9	31,006	△9.4	28,245	22.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 28,981百万円 (8.6%) 29年3月期第2四半期 26,687百万円 (4.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	195.98	—
29年3月期第2四半期	172.93	169.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	2,849,752	470,144	16.4	2,868.55
29年3月期	2,720,051	446,882	16.4	2,724.88

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 468,528百万円 29年3月期 445,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	292,000	4.7	44,000	41.0	57,000	7.4	40,000	△5.3	244.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	185,444,772株	29年3月期	185,444,772株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	22,033,256株	29年3月期	22,033,143株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	163,333,102株	29年3月期2Q	163,330,410株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社では、ホームページにて、事業・業績に関する補足説明資料及び四半期決算短信の英訳（要約版）を提供しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等により企業収益の改善、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめアジア新興国等の経済の先行き、米国や欧州諸国の政策に関する不確実性による影響など、引き続き留意が必要な状況となっております。

当社グループを取り巻く経営環境は、AI（人工知能）に代表される先進的なテクノロジーを用いた顧客サービスの革新や業務のオートメーション化など、業界を超えてイノベーションが加速しており、企業間競争がより一層激しさを増すものと予想されます。

このような状況のもと、当社は「Neo Finance Company in Asia」を経営ビジョンとして掲げた中期経営計画の2年目を迎え、成長のスピードをさらに加速させるため、グループ全体でビジネスモデルの変革に挑戦してまいりました。経営理念である「サービス先端企業」のもと、モバイル決済をはじめとしたカードレス決済スキームへの先駆的対応や先進的なポイントサービスの創造により「永久不滅ポイント」の付加価値を高めるなど、顧客のニーズや利便性を追求した商品・サービスの提供に努めるとともに、日本で培ったノウハウを活用してアジアでのリテール金融ビジネスの拡大に取り組みました。また、複数に分類されている社員区分を撤廃し、全員を無期雇用とした上で、賃金を含むすべての制度を統一する「全社員共通人事制度」を導入するなど、中長期にわたって成長企業であり続けるための基盤構築に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

	(百万円)			(円)	
	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
当第2四半期連結累計期間	145,411	26,082	36,240	32,010	195.98
前第2四半期連結累計期間	137,241	25,401	31,006	28,245	172.93
伸び率	6.0%	2.7%	16.9%	13.3%	13.3%

営業収益については、当社グループの商品・サービスを組み合わせ、個人・法人のニーズに応じたソリューション営業を全社一丸となって推進するとともに、先進的なテクノロジーを用いるベンチャー企業等と連携し新たな収益源の創出に向けた取り組みを強化するなど、持続的成長を支える顧客基盤拡大に努めました。

主力の「クレジットサービス事業」では、プレミアムカードである「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の会員募集や提携小売店舗と一体となった提携カードの会員募集の推進、また、企業の経費精算業務の省力化などビジネスをサポートする法人向けカードの会員募集を推進する一方で、WEB等を活用したカード会員募集の効率化にも取り組み、新規カード会員数は126万人（前年同期比1.7%減）、当第2四半期連結会計期間末のカード会員数は2,684万人（前期末比1.4%増）となりました。

カード取扱高拡大の取り組みとしては、お客様のご利用状況に応じたプロモーション施策および利用可能枠の増枠、公共料金・携帯電話料金・税金・保険料などの継続決済、法人領域での事業費決済を推進強化するとともに、「Apple Pay」の登録・利用施策の強化等によるキャッシュレス化にも積極的に取り組み、ショッピング取扱高は2兆3,049億円（前年同期比5.7%増）、ショッピングのリボルビング残高は3,951億円（前期末比3.7%増）と順調に推移いたしました。一方、カードキャッシング残高は2,305億円（前期末比0.4%減）となりました。

決済領域の拡大に向けた取り組みとしては、ドラッグストア業界大手の㈱ココカラファインと提携・発行している「ココカラクラブカード」や、海外渡航者向けプリペイドカード「NEO MONEY」等を継続して推進するなど、プリペイドカードのリーディング企業としてノウハウを最大限活用し、新規提携先の開拓や商品性の向上に努めました。

また、当社社員により結成されたグループ「東池袋52」は、様々な外部イベントでのPRにおいて大きな反響を呼び、セゾンブランドのさらなる認知拡大につなげました。

永久不滅ポイントのプラットフォーム拡充に向けた取り組みとしては、長期投資の疑似体験ができる「ポイント運用サービス」の推進や当社が運営するポイントモール「永久不滅.com」の機能を拡充して「セゾンポイントモール」へ名称変更するなど、永久不滅ポイントを「貯める」「使う（交換する）」「運用する」を実現する総合ポイントへと発展させることで、「永久不滅ポイント経済圏」の構築を加速いたしました。

ネットを活用した収益力の強化として、基盤となるネット会員を1,449万人（前期末比4.5%増）に拡大するとともに、スマートフォン用アプリ「セゾンPortal」「UC Portal」のダウンロード数がセゾンカウンターやホームページ上での訴求により伸長するなど、ネットサービス全般の利用促進に努めました。また、セゾンカードホームページ上にAI（人工知能）を活用した自動応答チャットサービスを導入するなど、先進的なテクノロジーを用いてお客様対応の品質向上に取り組みました。

一方、アジア圏内における海外事業展開では、ベトナムにおける現地銀行との合弁事業会社HD SAISON Finance Co., Ltd.において、現地消費者の旺盛な購買需要の取り込みを図り、二輪・家電向けローンを中心として順調に取扱高を拡大しております。平成27年5月の資本参加以降、現地アライアンスの開発やファイナンス取扱商品の拡大を進めた結果、営業拠点数・債権残高はともに大幅に成長し、ベトナム国内での存在感を一層高めることに成功しております。

以上の結果、同事業全体では増収となりました。

「リース事業」では、リース既存主力販売店との共同キャンペーン実施等による信頼関係強化や新規重点販売店への営業強化に取り組んだものの減収となりました。

「ファイナンス事業」では、新たに家賃保証事業に参入したほか、信用保証事業において提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により保証残高が3,406億円（前期末比1.9%増）と伸長したことや、提携先のニーズを汲み取った「フラット35」及び「セゾンの資産形成ローン」が収益貢献したことなどにより、増収となりました。

「不動産関連事業」では、需要が安定している都市部の不動産を中心に不動産売上高が増加した結果、増収となりました。

「エンタテインメント事業」では、アミューズメント事業における競争激化の影響等により、減収となりました。

以上の結果、営業収益は1,454億11百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

営業費用においては、市場金利低下の影響等により金融費用が減少したものの、カード取扱高拡大に伴う連動費用が増加したことに加え、貸倒関連費用が増加したことなどの影響により、営業費用は1,193億28百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

以上の結果、営業利益は260億82百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

経常利益は、持分法適用関連会社が保有する投資有価証券の一部を売却したことなど、持分法による投資利益が増加したことにより362億40百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、保有する投資有価証券の一部を売却したことに伴い特別利益として投資有価証券売却益を84億81百万円計上した影響などにより、320億10百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

1株当たり四半期純利益は195円98銭となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,297億1百万円増加し、2兆8,497億52百万円となりました。これは主に、ショッピング取扱高の増加等により割賦売掛金が820億80百万円増加したこと及び共同基幹システム関連投資等によりソフトウェア仮勘定が159億33百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して1,064億39百万円増加し、2兆3,796億8百万円となりました。これは主に、有利子負債が787億56百万円増加したこと及び支払手形及び買掛金が259億40百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して232億61百万円増加し、4,701億44百万円となりました。これは主に、利益剰余金が262億91百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が26億57百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期業績予想につきましては、前回公表（平成29年5月12日）の業績予想に変更はありません。

なお、重要な後発事象に記載した共同基幹システムへの移行に関わる費用は、業績予想に折り込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,266	86,925
割賦売掛金	1,768,176	1,850,257
買取債権	14,967	16,345
リース投資資産	227,760	230,998
営業投資有価証券	33,099	32,753
販売用不動産	101,674	99,928
その他のたな卸資産	1,170	1,470
その他	44,585	55,582
貸倒引当金	△47,289	△50,001
流動資産合計	2,207,412	2,324,259
固定資産		
有形固定資産	71,150	71,625
無形固定資産	200,622	216,898
投資その他の資産		
整理事業関連資産	32,456	32,004
その他	209,903	206,257
貸倒引当金	△2,977	△2,951
投資その他の資産合計	239,382	235,310
固定資産合計	511,154	523,834
繰延資産	1,484	1,658
資産合計	2,720,051	2,849,752
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	238,190	264,131
短期借入金	229,960	231,160
1年内返済予定の長期借入金	69,885	58,090
1年内償還予定の社債	50,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	358,000	424,500
リース債務	524	530
未払法人税等	9,589	6,587
賞与引当金	2,315	2,495
役員賞与引当金	157	67
利息返還損失引当金	9,445	8,861
商品券回収損失引当金	144	141
割賦利益繰延	9,028	9,445
その他	39,388	44,040
流動負債合計	1,016,629	1,060,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
固定負債		
社債	255,000	300,000
長期借入金	852,899	870,099
債権流動化借入金	20,000	20,000
リース債務	1,209	1,453
役員退職慰労引当金	133	130
債務保証損失引当金	6,418	7,039
瑕疵保証引当金	14	15
ポイント引当金	94,033	97,213
利息返還損失引当金	21,148	16,771
資産除去債務	445	465
その他	5,238	6,370
固定負債合計	1,256,539	1,319,557
負債合計	2,273,168	2,379,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	85,634	85,634
利益剰余金	302,087	328,379
自己株式	△52,879	△52,879
株主資本合計	410,773	437,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,315	32,657
繰延ヘッジ損益	△649	△552
為替換算調整勘定	△374	△639
その他の包括利益累計額合計	34,290	31,464
新株予約権	0	0
非支配株主持分	1,818	1,615
純資産合計	446,882	470,144
負債純資産合計	2,720,051	2,849,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	103,294	108,485
リース事業収益	6,742	6,483
ファイナンス事業収益	15,123	17,283
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	20,006	21,029
不動産関連事業原価	12,996	12,770
不動産関連事業利益	7,010	8,259
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	27,937	26,666
エンタテインメント事業原価	23,010	21,873
エンタテインメント事業利益	4,927	4,793
金融収益	143	105
営業収益合計	137,241	145,411
営業費用		
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	7,260	7,475
貸倒引当金繰入額	8,650	11,515
債務保証損失引当金繰入額	3,019	4,129
支払手数料	31,082	33,467
その他	55,700	57,996
販売費及び一般管理費合計	105,711	114,584
金融費用	6,127	4,743
営業費用合計	111,839	119,328
営業利益	25,401	26,082
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	795	924
持分法による投資利益	3,404	8,250
整理事業関連利益	581	34
その他	870	1,051
営業外収益合計	5,665	10,274
営業外費用		
支払利息	5	10
投資事業組合等分配損	35	85
貯蔵品処分損	3	1
その他	16	18
営業外費用合計	60	117
経常利益	31,006	36,240

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,481
固定資産売却益	—	0
受取和解金	11,475	275
その他	0	17
特別利益合計	11,475	8,775
特別損失		
固定資産処分損	13	22
投資有価証券評価損	699	—
減損損失	0	1
その他	148	—
特別損失合計	862	23
税金等調整前四半期純利益	41,619	44,991
法人税、住民税及び事業税	4,750	6,414
法人税等調整額	7,123	6,759
法人税等合計	11,873	13,174
四半期純利益	29,745	31,816
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,500	△193
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,245	32,010

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	29,745	31,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,434	1,524
繰延ヘッジ損益	644	97
為替換算調整勘定	△103	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,165	△4,426
その他の包括利益合計	△3,057	△2,835
四半期包括利益	26,687	28,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,218	29,184
非支配株主に係る四半期包括利益	1,469	△203

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(買取債権の会計処理の変更)

不動産関連事業を行っている一部の連結子会社は、不動産担保付の買取債権（以下「買取債権」という。）について、従来、買取債権を「買取債権（たな卸資産）」に計上するとともに、買取債権の回収金額を「不動産関連事業収益」、当該回収金額に対応する買取債権原価を「不動産関連事業原価」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、買取債権を「買取債権（債権）」に計上し、買取債権の回収金額のうち買取債権の取得価額を超過した金額を「不動産関連事業収益」として計上する方法に変更いたしました。また、買取債権の評価については、従来、回収不能見込相当額をたな卸資産評価損として直接控除しておりましたが、この変更により、回収不能見込相当額を貸倒引当金として間接控除しております。

この変更は、従来買取債権の回収は実質的に担保不動産処分によるものであることからたな卸資産として取扱っておりましたが、近年、買取債権市場においては、担保不動産の処分による回収と比較して、一定の弁済が見込める買取債権が増加傾向にあり、当社の連結子会社も同様に推移していることを踏まえ、買取債権の管理区分を担保不動産単位から債務者単位に変更し、買取債権を債権として取扱うことで、買取債権の回収業務の実態をよりの確に表示することから実施したものであります。

この結果、買取債権の表示方法は、従来、連結貸借対照表上、買取債権（前連結会計年度末13,706百万円）からたな卸資産評価損（前連結会計年度末1,268百万円）を直接控除して表示しておりましたが、当第2四半期連結会計期間末においては買取債権14,999百万円と貸倒引当金955百万円を間接控除して表示しております。

なお、買取債権から生じる収益及び費用の表示方法は、従来、四半期連結損益計算書上、営業収益の内訳である不動産関連事業収益（前第2四半期連結累計期間2,735百万円）と不動産関連事業原価（前第2四半期連結累計期間2,051百万円）を総額で表示しておりましたが、当第2四半期連結累計期間においては不動産関連事業収益3,065百万円と不動産関連事業原価2,379百万円を純額で不動産関連事業収益として表示しております。

ただし、当該会計方針の変更による損益影響は軽微であるため、四半期連結損益計算書の遡及適用は行っておりません。

また、無担保の買取債権につきましては、従来、「割賦売掛金」に含めて表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「買取債権（債権）」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間末の買取債権に含まれる無担保の買取債権は1,345百万円、前連結会計年度末の買取債権に含まれる無担保の買取債権は1,261百万円であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クレジット サービス 事業	リース事業	ファイナ ンス事業	不動産関連 事業	エンタテイ ンメント 事業	計		
営業収益								
外部顧客への 営業収益	103,427	6,752	15,123	7,010	4,927	137,241	—	137,241
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	519	12	—	12	—	544	△544	—
計	103,946	6,764	15,123	7,023	4,927	137,785	△544	137,241
セグメント利益	11,090	2,624	8,155	2,857	670	25,398	3	25,401

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クレジット サービス 事業	リース事業	ファイナ ンス事業	不動産関連 事業	エンタテイ ンメント 事業	計		
営業収益								
外部顧客への 営業収益	108,586	6,487	17,283	8,259	4,793	145,411	—	145,411
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	557	9	—	11	—	578	△578	—
計	109,143	6,497	17,283	8,270	4,793	145,989	△578	145,411
セグメント利益	11,308	2,166	7,913	4,029	663	26,081	1	26,082

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(共同基幹システムへの移行)

当社は、平成29年11月10日(金)開催の取締役会において、現在構築中の共同基幹システムへ平成29年11月26日(日)より移行することを決議いたしました。

現時点における投資総額は約2,200億円、共同基幹システム移行後の減価償却費は年間で約130億円を見込んでおります。

また、共同基幹システムへの移行に係る一時費用を計上する予定であります。金額につきましては、現在精査中であります。